

# JR連合 政策News

第278号

2016年9月15日

## バス関係 2017 年度予算概算要求 国交省自動車局へ要請行動を展開!

～軽井沢スキーバス事故を受けて

事故の再発防止にむけた取り組みについて強く要請～

9月13日、JR連合は、交運労協バス部会の一員として2017年度予算概算要求について国土交通省自動車局への要請行動に参加した。交運労協を代表して慶島事務局次長の挨拶の後、要請行動に同席いただいた交運労協の政策推進懇談会のメンバーで高木義明衆議院議員（JR連合議員懇談会会長）と柳田稔参議院議員（21世紀の鉄道を考える議員フォーラム）からもご挨拶をいただいた。国土交通省からは新田総務課長以下、各担当者に出席いただいた。

交運労協が構成組織などの要望などを取りまとめた要求項目にもとづき、自動車局の各担当から回答をいただいたのち、意見交換を行った。

JR連合自動車連絡会を担当する中山政治部長からは、2017年度自動車局の予算概算要求額は前年度と比べて減額となっていることを指摘し、軽井沢スキーバス事故に対する事故再発防止における監査体制の強化について、具体的な監査要員の増員計画や目標とする監査実施件数などの提示を求めた。1月のスキーバス事故のバス事業者イーエスピーは2012年の関越自動車道ツアーバス事故後に新規参入した事業者であった。ツアーバス事故後に実施された対策が十分に機能していなかったためスキーバス事故が発生した。

スキーバス事故以降、深夜便など高速バス利用者は減少しているのが実態である。また、現在、高速バス料金設定についても過当競争が起きていることも指摘し、国土交通省として料金実態の現状把握を実施するよう要請した。

JR連合自動車連絡会は今年9月29日に第24回総会を開催する。また、総会に併せて国土交通省自動車局を招聘して研修会を開催するとともに、私鉄総連私鉄中国地方労働組合・広電支部のご協力のもと広電バスの視察を実施する。

以上